|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）  　　　　　　　　　 　　　令和　　年　　月　　日  （宛先）  志摩市長　　　　 　 申請者  　 　　　　　 　 　　　　　　　　　　住　所  　 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　　印  　 私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載  （当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年  間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等    Ｂ－Ａ  Ｂ ×100 減少率　　　　％（実績）  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　円    　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　円    （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み    （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）  Ｂ＋Ｄ ×100 減少率 ％（実績見込み）  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 円    　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　 円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に

属する場合に使用する。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
②　市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の

申込みを行うことが必要です。

商　工　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　 　認定者名　　志摩市長